



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	3,199	△0.4	△153	—	△178	—	△126	—
26年6月期第1四半期	3,212	49.1	△235	—	△281	—	△268	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△9.71	—
26年6月期第1四半期	△20.70	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年6月期第1四半期	11,336	—	2,456	—	21.7	—	189.37	
26年6月期	11,292	—	2,609	—	23.1	—	201.19	

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 2,456百万円 26年6月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年6月期	—	—	—	5.00	5.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,741	△16.1	△29	—	△97	—	△72	—	△5.58
通期	15,557	△16.6	426	47.9	291	87.7	160	31.2	12.40

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	13,312,200 株	26年6月期	13,312,200 株
27年6月期1Q	340,293 株	26年6月期	340,107 株
27年6月期1Q	12,972,052 株	26年6月期1Q	12,973,414 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動及び夏季の天候不順による個人消費の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、政府の経済対策により東北、関東地域を中心に公共投資が堅調に推移し、企業の業績回復により設備投資意欲も引き続き旺盛なこともあり、好調な受注環境が持続しました。一方個人住宅では、持ち家の新設住宅着工戸数が前年同月を下回る状況が続いており、激しい受注競争に加え、建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や円安に伴う資材価格の上昇等、厳しい経営環境が続いております。

また、介護業界におきましては、政府主導による社会保障制度改革により、高所得者の自己負担率の見直し、要支援者の保険給付からの分離などの施策が打ち出されています。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高31億99百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失1億53百万円（前年同期は営業損失2億35百万円）、経常損失1億78百万円（前年同期は経常損失2億81百万円）、四半期純損失は1億26百万円（前年同期は四半期純損失2億68百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

① 建設事業

建設部門では、前期からずれ込んだ大型物件の引き渡しがあったことや、耐震補強等のリノベーション工事が順調だったため、完成工事高、営業利益ともに順調に推移しました。一方、戸建住宅部門では消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、営業利益は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は15億40百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

② 不動産販売事業

当第1四半期累計期間における戸建分譲の販売はなく、売上は仲介手数料のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は2百万円（前年同期比98.5%減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事の受注が弱含みで推移したことにより、工事関係の売上が低調であったことに加え、一括借上げ物件の空室率悪化を主因とした賃貸事業の収支の悪化により、売上および営業利益について、前年同期を下回る結果となりました。工事の受注増加ならびに、空室率の改善が、第2四半期に向けての喫緊の課題となります。

以上の結果、当事業の売上高は7億89百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は26百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の稼働率は88%で、前期末から2ポイント改善しました。しかしながら、昨年新設したフローレンスケア溝の口の入居促進を最優先した結果、フローレンスケアたまプラーザをはじめとする近隣施設で入居計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は8億65百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は113億36百万円(前事業年度末残高112億92百万円)となり44百万円増加しました。その主な要因は、未成工事支出金が1億63百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が94百万円減少したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は88億79百万円(前事業年度末残高86億82百万円)となり1億97百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が8億19百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3億69百万円、長期借入金が2億24百万円減少したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は24億56百万円(前事業年度末残高26億9百万円)となり1億53百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金同等物は6億49百万円(前第1四半期累計期間は11億35百万円)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億93百万円(前第1四半期累計期間は4億7百万円獲得)となりました。主な減少要因は仕入債務の減少額3億69百万円、未成工事支出金の減少額1億63百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前第1四半期累計期間は1億31百万円使用)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出54百万円、主な増加要因は定期預金の払戻による収入24百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億46百万円(前第1四半期累計期間は2億98百万円獲得)となりました。主な増加要因は短期借入金の増加による収入8億19百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億79百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が50,802千円減少し、前払年金費用が1,925千円計上されるとともに、利益剰余金が34,115千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,334,194	1,305,729
受取手形・完成工事未収入金等	833,253	738,802
未成工事支出金	1,167,189	1,330,462
不動産事業支出金	389,057	395,686
貯蔵品	31,608	30,550
その他	402,972	477,950
貸倒引当金	△7,565	△7,222
流動資産合計	4,150,709	4,271,960
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,509,344
その他	1,021,167	1,007,898
有形固定資産合計	2,530,511	2,517,243
無形固定資産		
無形固定資産合計	138,078	121,897
投資その他の資産		
差入保証金	3,500,659	3,473,279
その他	1,080,166	1,057,450
貸倒引当金	△108,018	△105,313
投資その他の資産合計	4,472,807	4,425,416
固定資産合計	7,141,398	7,064,556
資産合計	11,292,107	11,336,517
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	956,569	587,318
短期借入金	440,000	1,259,200
1年内返済予定の長期借入金	934,304	979,364
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
未払法人税等	74,039	8,334
未成工事受入金	1,151,539	1,275,099
完成工事補償引当金	77,285	81,314
その他	647,217	647,764
流動負債合計	4,336,955	4,894,396

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
社債	70,400	41,600
長期借入金	2,485,216	2,261,065
預り保証金	1,706,359	1,650,499
退職給付引当金	50,802	—
その他	32,506	32,430
固定負債合計	4,345,284	3,985,595
負債合計	8,682,239	8,879,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,223,605	1,066,847
自己株式	△87,592	△87,625
株主資本合計	2,553,012	2,396,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,854	60,303
評価・換算差額等合計	56,854	60,303
純資産合計	2,609,867	2,456,525
負債純資産合計	11,292,107	11,336,517

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
売上高		
完成工事高	1,489,089	1,658,624
不動産事業等売上高	876,682	674,641
介護事業売上高	846,543	865,829
売上高合計	3,212,316	3,199,095
売上原価		
完成工事原価	1,383,526	1,458,697
不動産事業等売上原価	830,997	614,385
介護事業売上原価	817,864	867,376
売上原価合計	3,032,389	2,940,458
売上総利益		
完成工事総利益	105,562	199,927
不動産事業等総利益	45,684	60,256
介護事業総利益又は介護事業総損失（△）	28,678	△1,547
売上総利益合計	179,926	258,636
販売費及び一般管理費	415,138	411,850
営業損失（△）	△235,211	△153,214
営業外収益		
受取利息	2,977	2,132
受取配当金	2,022	2,640
助成金収入	1,570	1,235
その他	1,945	2,731
営業外収益合計	8,514	8,740
営業外費用		
支払利息	44,453	30,325
その他	9,961	3,646
営業外費用合計	54,415	33,971
経常損失（△）	△281,112	△178,446
税引前四半期純損失（△）	△281,112	△178,446
法人税、住民税及び事業税	3,686	3,392
法人税等調整額	△16,233	△55,825
法人税等合計	△12,547	△52,432
四半期純損失（△）	△268,564	△126,013

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△281,112	△178,446
減価償却費	35,915	36,409
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,338	△3,049
工事損失引当金の増減額（△は減少）	44,927	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△927	-
前払年金費用の増減額（△は増加）	-	△504
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	8,999	4,029
受取利息及び受取配当金	△4,999	△4,772
支払利息	44,453	30,325
売上債権の増減額（△は増加）	330,435	94,320
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△690,120	△163,272
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	199,621	△6,628
仕入債務の増減額（△は減少）	△202,055	△369,250
未成工事受入金の増減額（△は減少）	995,955	123,559
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△4,500	1,300
その他	25,411	△61,902
小計	504,344	△497,881
利息及び配当金の受取額	2,929	2,973
利息の支払額	△45,416	△37,460
法人税等の支払額	△54,469	△60,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,388	△593,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	24,000
定期預金の預入による支出	△78,905	△54,897
有形固定資産の取得による支出	△13,105	△4,837
長期貸付金の回収による収入	466	318
その他	△39,470	22,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,014	△12,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	500,000	819,200
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△308,257	△279,091
社債の償還による支出	△28,800	△28,800
自己株式の取得による支出	-	△32
配当金の支払額	△64,867	△64,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,075	546,415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	574,449	△59,361
現金及び現金同等物の期首残高	560,626	708,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135,076	649,254

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	1,344,786	193,295	827,689	846,543	3,212,316	—	3,212,316
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,344,876	193,295	827,689	846,543	3,212,316	—	3,212,316
セグメント利益 又は損失(△)	△98,379	△1,529	27,705	△48,375	△120,578	△114,632	△235,211

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客 への売上高	1,540,536	2,814	789,914	865,829	3,199,095	—	3,199,095
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,540,536	2,814	789,914	865,829	3,199,095	—	3,199,095
セグメント利益 又は損失(△)	△853	1,879	26,274	△80,923	△53,622	△99,591	△153,214

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△99,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年10月15日開催の取締役会において、当社所有の賃貸用共同住宅の土地の一部を静岡県が施工する谷田幸原線社会資本整備総合交付金事業に伴う収用及び、三島市による谷田幸原線建設事業に伴う用地買収に対応することを決議し、同日付で土地売買に関する契約を締結致しました。

(1) 譲渡先

静岡県土地開発公社及び静岡県三島市

(2) 譲渡資産

所在地 三島市幸原1丁目224番21号23号

土地 323.65平米

(3) 土地売却代金及び移転補償金

土地売却代金 45,634 千円

移転補償金 366,929 千円

412,563 千円

(4) 譲渡の時期

平成27年2月28日(予定)